

市町村名	南城市						
平成29年度（後年度効果発現）沖縄離島活性化推進事業費補助金検証シート							
事業名	久高島野菜工場整備事業	事業類型	<input checked="" type="checkbox"/> 産業振興 <input checked="" type="checkbox"/> 定住促進 <input type="checkbox"/> その他				
担当部課名	農林水産部産業振興課	事業実施（予定）年度	平成29年度				
事業内容	久高島における就労の場を創出するため、野菜工場を整備する。						
	先導性に係る取組 <input checked="" type="checkbox"/> 自立性 <input type="checkbox"/> 官民協働	<input checked="" type="checkbox"/> 政策間連携 <input type="checkbox"/> 事業推進主体の形成	<input type="checkbox"/> 離島活性化を担う人材の確保・育成 <input type="checkbox"/> その他				
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（令和元年度）						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「補助金」＋「市町村負担」ベース）		H29年度	H29年度（繰越）				
	予算の状況	(a) 当初予算額	231,600	-			
		(b) 予算現額	231,600	-			
		(c) 増減額 (b-a)	0	-			
		(d) 繰越額	0	138,867			
		A. 計 (b+d)	231,600	138,867			
	B. 執行済額		92,577	138,867			
	うち補助金充当額		0	148,124			
	次年度繰越額		138,867	0			
	執行率（%）(B/A)		40.0%	100.0%			
予算の状況の説明		地元との調整の結果、事業主体を企業から市へ変更することとなり、改めて野菜工場建設予定地である久高島自治会の意向を確認し、事業実施の理解を得ることが必要になった。また、事業変更に伴い、公募の手続きや議会承認を得ることや保安林解除の手続きに不測の日数を要したため、平成30年度に繰り越して執行することになったが、最終的には当初予定していた業務を全て遂行できた。					
活動目標（指標）及び達成状況	活動目標（指標）		達成状況				
	野菜工場の整備完了		H29年度				
			目標	(完了)	()	()	()
実績	完了						
達成状況説明	久高島野菜工場については、平成31年3月に完成したが、稼働する前に機械稼働確認や滅菌期間が必要であった。滅菌後、市は施設を利用する(株)神谷産業から使用許可申請書を受け付け、令和元年7月10日に使用許可を行い稼働が始まっている。						
成果目標（指標）及び進捗状況	成果目標（指標）		基準値（年度）	H30年度	R1年度		
	野菜工場における就労者数		目標	(-)	(7人)	(-)	(-)
			実績	-	-	1人	-
進捗状況説明	○事業実施にあたり、事業主体を企業から南城市へ変更した。そのため、久高島自治会の同意取得や保安林解除の手続きに不測の日数を要し、工場完成が遅れ、求人募集に十分な期間を確保できなかった。 ○令和元年度の就労者数は1人。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○悪天候等で船が出航しない場合において、生産した野菜の出荷先確保が課題となる。</p> <p>○令和元年度の稼働開始月が、7月からとなったことによる求人遅れと、出荷先の確保が進まなかったため、野菜工場における就労者は1人となった。</p>	<p>○市内にある別の野菜工場運営事業者と協力し、販路の確保を図るほか、久高島独自の販路開拓を検討する。</p> <p>○沖縄本島への出荷手段である船が途絶えた場合を想定し、生産した野菜を島内で消費する体制づくりが必要である。</p> <p>○野菜工場の稼働率を維持、かつ、雇用も維持しながら多くの販路先の開拓を進める。</p>
今後の取り組み方針		
<p>○市内の関連業者と協力し、野菜生産量を安定的に確保できる強みを活かし取引業者・出荷先を確保する。また、新たな販売先の開拓として、島内の特産品と合わせた販売方法を検討する。</p> <p>○生産した野菜を島内で消費する体制づくりとして、平時から島内向けには価格を割引いて販売し、住民による地産地消の意識を高める。また、船が欠航し沖縄本島への出荷ができないときには、さらに安い価格で島内販売するなどし、住民が買い支えることで野菜生産が継続的に実施できるよう島ぐるみでの体制づくりを行う。</p> <p>○野菜の安定生産と販売先の安定確保の実現に努める。</p> <p>○求人を積極的に行いながら併せて仕事内容の周知を図り、働きやすい職場環境の実現に努める。</p>		